

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

震災復興におけるネットワークの重要性 「つながり」再構築を

東日本大震災を受け、「つながり力」が問われている。個人のつながり、企業間のネットワークなど、つながりの重要性が再認識させられた。「ネットワーク」とも言わ



坂田一郎教授

れるつながりの束を通じて、幸福や信頼といった人の感情、情報や知識、部品や材料といった多様なものが伝わり、構成員同士が深く影響を及ぼし合う。今後の復興活動には、つながりの再構築という視点こそが求められている。

ネットワークは要素とそれをつなぐ何らかの関係性で構成される。例えば、個人を要素とし友人関係を見ると友人ネットワーク、企業を要素、取引を関係性とする

とすると企業間ネットワーク、発電所を要素、送電線を関係性とする電力送電ネットワークとなる。

ネットワークという観点から見ると、人、企業、発電所などが、直接的な「つながり」だけでなく、2次、3次の間接的な「つながり」を通して、広く複雑に相互に影響を与えあう存在になっているということに気付

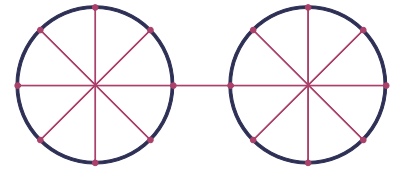
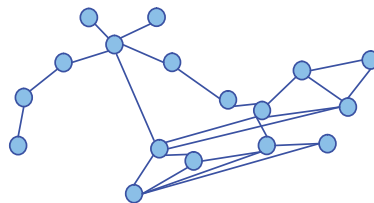
く。ネットワーク化は、個が分散している場合と比べて新たなものを生み出すといえる。公共的な施策や企業の経営戦略を考える際にも、そうした広範囲の影響を考慮することが重要だと考えられる。

東北地方は電気・電子部品、材料の世界的な供給拠点となっていたが、震災で多くの工場が被災し、ネットワークが寸断された。その結果、直接又は2次取引先はもちろん、ネットワーク全体に影響が及んだが、その波紋の全体像は把握できていない。

被災中小支援急げ

被災した大企業の復旧は、かなりのスピードで進められている。今後、政策的に重点支援すべきは、「ネットワークの綻びを直す」という視点に立った、中小企業の復旧・復興支援である。支援対象を被災企業だけでなく、取引ネットワークを介してその影響が強く及ぶ範囲と捉え、仮に、被災地域の外であっても支援対象とすべきだ。その上で、「出荷先企業が多い」とか「代替がきかない」という重要な企業から先に復旧することが必要である。

長期的には中小企業を含めたネットワークのショックに対する耐久性を高めることが政策課題となってくる。図のグループA、B



A

B

はそれぞれ単体で見ると、どこか一本が切れてもつながりは維持されるため耐久性があるように見えるが、全体としてはA、B間の連絡を一本のつながりに依存しているため、そこに脆弱性を抱えている。

今回の被害からみえた脆弱性の典型例は重要部品の一社生産である。複数の施設で生産をしたり、予め代替先を用意しておくといった対策が大事だ。ネットワークの全体像を日頃、きちんと把握しておくだけでも、弱点を知るということで大きな意味があるといえる。

ネットワーク構築支援関連コンテンツ

---「震災復興政策支援サイト」より抜粋---

- 「つながり」の視点で復興を
- 大震災からの復興におけるネットワークの重要性
- 震災とネットの役割 ウェブ情報、分析力高めよ
- 企業間つながり検索システム「SMEET」
- 東北関東大震災復興に向けての6つの視点

当センターでは、震災復興における「つながり」の重要性に注目し、ネットワーク構築支援に関する複数のコンテンツを、「震災復興政策支援サイト」にて発信しています。

先ごろ閣議決定された「中小企業白書 2011」において、本センターの協力により作成された被災地における中小企業の取引ネットワークのマップが掲載されました。

技術の社会影響評価とマネジメント

ネットワーク型のTA新体制を

福島第一原子力発電所の事故を受け、科学技術が社会に及ぼすさまざまな影響について評価あるいは再評価し、社会的対応策を検討することの重要性があらためて認識されています。

原子力技術については、安全規制の取り組みやエネルギー安全保障上の考慮も踏まえて再評価がグローバルに同時展開しています。宇宙開発についても社会ニーズとの関連での再評価が不可避です。他方、ナノテクノロジーや再生医療といった先進技術の進展が早くなる一方で、政策的対応や社会的イノベーションは追いつ

ていません。こうした現状を踏まえ、技術や社会のあり方について広く議論を喚起し、意思決定を支援する活動であるテクノロジーアセスメント(技術の社会影響評価:TA)を充実させていくことが必要です。

TAは、長期的・戦略的視点から先進技術の社会導入や普及に貢献し、既存の政策決定システムに対する補完的な役割を務めることが期待されます。こうした取り組みをより充実させる提案として、当センターでは昨年12月に政策提言「テクノロジーアセスメント制度化と選択肢」を発表しました。

TAの実践を担う主体は国の様々な機関以外に、研究所や大学、自治体、NPO等、複数考えられます。これらが相互に議論を喚起し、ネッ

トワーク化することによってもたらされる、ダイナミックで安定的なTA実施体制は、多様な観点からのTAが必要とされる、新しい世代のTAとして、注目されます。

ただし、こうしたネットワーク型のTAを社会において実効的にマネジメントしていくには、責任の所在を明確にするとともに、対象課題や社会的・政治的状況に合わせ他の主体との連携のあり方を柔軟に変えていくコア主体を置くことが不可欠です。



城山英明センター長・教授

※提言全文は当センターHPをご覧ください。